

# I 推計結果の概要

## 1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.0%増 実質：1.5%増 ～

県内総生産は名目で8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となり4年連続の増加となりました。また、実質では8兆900億円(同1.5%増)となり、3年連続の増加となりました。

平成30年度の三重県経済は、生産面では、不動産業、建設業などで減少となりましたが、製造業、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで増加となりました。

分配面では、企業所得は2年連続で減少しましたが、県民雇用者報酬が7年連続、財産所得も2年連続で増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出が5年連続で減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が4年連続の増加となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

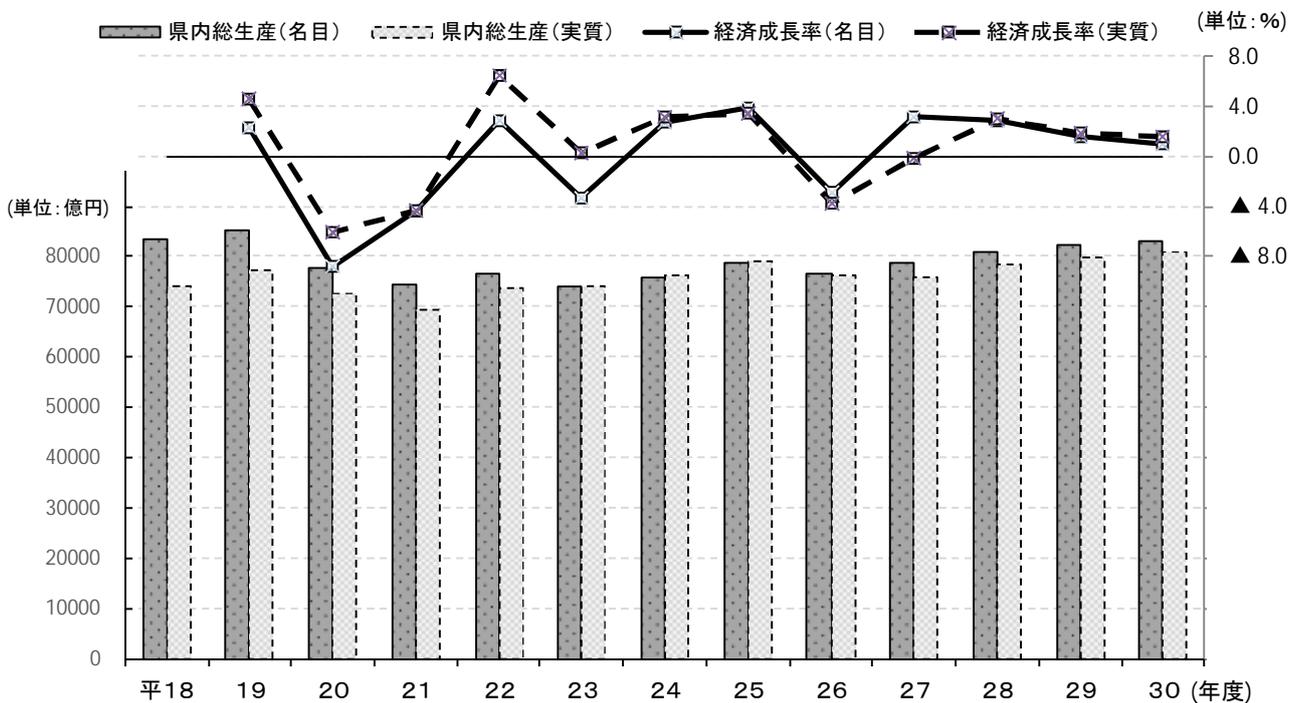


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	2.2	▲8.8	▲4.3	2.8	▲3.3	2.7	3.8	▲3.0	3.1	2.8	1.6	1.0
<単位:%> (実質)	-	4.5	▲6.1	▲4.3	6.3	0.3	3.1	3.5	▲3.7	▲0.2	3.0	1.9	1.5
県内総生産 (名目)	83,342	85,191	77,728	74,388	76,462	73,922	75,886	78,749	76,424	78,766	80,992	82,272	83,095
<単位:億円> (実質)	73,996	77,358	72,647	69,493	73,896	74,097	76,399	79,040	76,096	75,941	78,241	79,701	80,900

### 〈参考：日本経済の動向〉

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

（出典：平成 30 年 12 月 18 日閣議了解「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		28	29	30	28	29	30	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	▲ 9.2	6.1	p 6.5	▲ 3.5	5.6	p 3.9	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	4.9	10.5	p 3.4	▲ 0.7	6.2	p 0.7	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	4.6	2.6	3.6	0.8	2.9	0.3	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	▲ 0.5	16.0	3.1	0.8	4.7	0.5	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲ 5.2	19.9	1.9	3.4	0.5	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	▲ 0.3	0.3	1.2	▲ 0.1	0.5	0.9	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8	0.3	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	0.0	0.5	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.4	▲ 8.5	7.3	5.8	▲ 2.8	0.7	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	5.4	10.5	▲ 18.7	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	5.8	▲ 1.1	1.0	7.5	▲ 0.6	▲ 3.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	0.9	1.0	2.1	2.5	1.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.45	1.65	1.71	1.39	1.54	1.62	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

※3 Pがついているものは速報値を使用している。

## 2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、「不動産業」、「建設業」などが減少したものの、「製造業」、「保健衛生・社会事業」及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが増加したため、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.0%の増加となりました。

県内総生産(生産側)は名目で8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となりました。

### (1) 第1次産業

農業(対前年度比0.2%増)、林業(同10.2%増)及び水産業(同0.7%増)ともに増加したことから、第1次産業は4年連続の増加(同0.8%増)となりました。

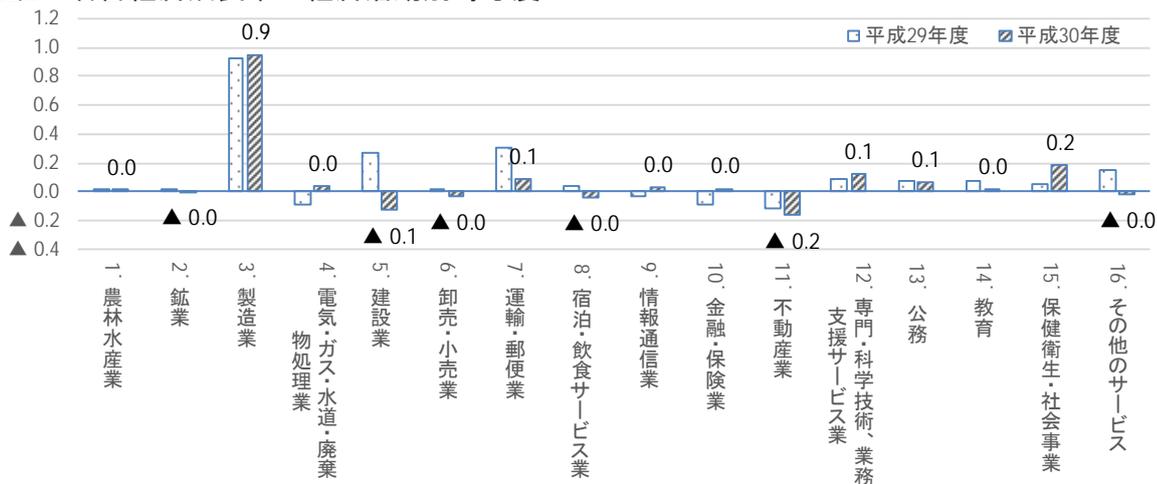
### (2) 第2次産業

建設業(対前年度比2.9%減)が3年ぶり、鉱業(同2.0%減)が2年ぶりの減少となりましたが、製造業(同2.5%増)が4年連続増加したことから、第2次産業は4年連続の増加(同1.9%増)となりました。

### (3) 第3次産業

不動産業(対前年度比2.1%減)が5年連続、宿泊・飲食サービス業(同1.9%減)が3年ぶりの減少となりましたが、保健衛生・社会事業(同3.2%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同3.1%増)や運輸・郵便業(同1.5%増)、情報通信業(同1.4%増)などが増加したことから、第3次産業は9年連続の増加(同0.5%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率 1.0%に対して、不動産業が▲0.2ポイント、建設業が▲0.1ポイントマイナスに寄与している一方で、製造業が0.9ポイントと大きくプラスに寄与しています。

寄与度・・・構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

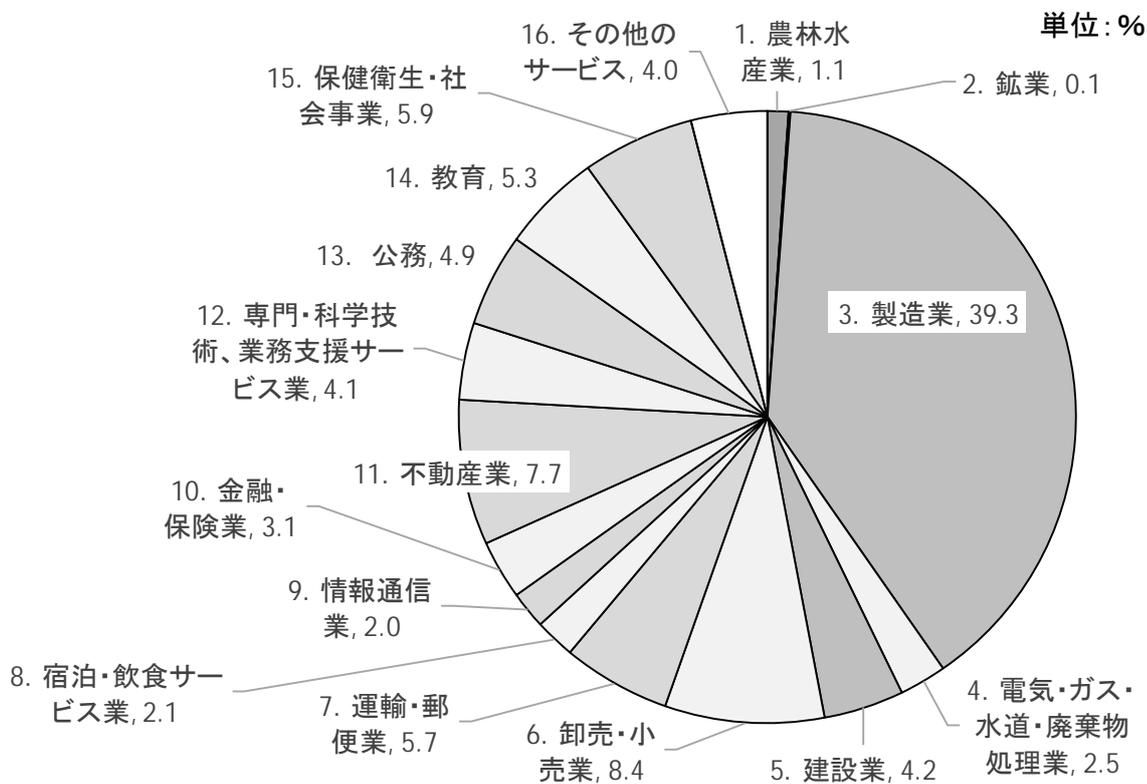
表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度			寄与度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構 成 比 (%)	平成29年度	(速報値)
1. 農林水産業	899	903	910	0.8	1.1	0.0	0.0
2. 鉱業	68	74	73	▲ 2.0	0.1	0.0	▲ 0.0
3. 製造業	31,094	31,847	32,628	2.5	39.3	0.9	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,131	2,057	2,085	1.4	2.5	▲ 0.1	0.0
5. 建設業	3,416	3,635	3,529	▲ 2.9	4.2	0.3	▲ 0.1
6. 卸売・小売業	6,960	6,969	6,942	▲ 0.4	8.4	0.0	▲ 0.0
7. 運輸・郵便業	4,450	4,693	4,765	1.5	5.7	0.3	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,783	1,817	1,783	▲ 1.9	2.1	0.0	▲ 0.0
9. 情報通信業	1,675	1,648	1,671	1.4	2.0	▲ 0.0	0.0
10. 金融・保険業	2,611	2,541	2,558	0.7	3.1	▲ 0.1	0.0
11. 不動産業	6,634	6,545	6,407	▲ 2.1	7.7	▲ 0.1	▲ 0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,211	3,279	3,380	3.1	4.1	0.1	0.1
13. 公務	3,967	4,024	4,078	1.3	4.9	0.1	0.1
14. 教育	4,343	4,405	4,420	0.3	5.3	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	4,690	4,731	4,882	3.2	5.9	0.1	0.2
16. その他のサービス	3,237	3,353	3,340	▲ 0.4	4.0	0.1	▲ 0.0
輸入品に課される税・関税	1,169	1,305	1,405	7.7	1.7	0.2	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,347	1,554	1,761	13.3	2.1	0.3	0.3
県内総生産(生産側)	80,992	82,272	83,095	1.0	100.0	1.6	1.0
第1次産業	899	903	910	0.8	1.1	0.0	0.0
第2次産業	34,579	35,556	36,230	1.9	43.6	1.2	0.8
第3次産業	45,692	46,062	46,311	0.5	55.7	0.5	0.3

※ 第1次産業：農林水産業  
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



※図3のグラフは、「輸入品に課される税・関税」－「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まないため、構成比の合計は100.4%となります。

### 3 県民所得(分配)

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加し、県民所得(分配)は対前年度比1.3%の増加となり、4年連続の増加となりました。

県民所得(分配)は5兆6,724億円(対前年度比1.3%増)となり、4年連続の増加となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆7,842億円(同2.5%増)となり、7年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、2,646億円(同4.4%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 企業所得は、1兆6,236億円(同1.8%減)となり、2年連続の減少となりました。

一人当たり県民所得は、316万8千円(同1.8%増)となり、4年連続の増加となりました。

表5 県民所得(分配)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
県民雇用者報酬	36,098	36,925	37,842	1.6	2.3	2.5	65.4	65.9	66.7	1.5	1.6
財産所得(非企業部門)	2,358	2,533	2,646	▲ 9.9	7.4	4.4	4.3	4.5	4.7	0.3	0.2
企業所得	16,759	16,537	16,236	8.0	▲ 1.3	▲ 1.8	30.4	29.5	28.6	▲ 0.4	▲ 0.5
県民所得(分配)	55,215	55,995	56,724	2.9	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	1.4	1.3
一人当たり県民所得<千円>	3,054	3,111	3,168	3.4	1.9	1.8					

表6 一人当たり県民所得(分配)

年度	(単位:千円)												
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (速報値)
一人当たり県民所得	3,191	3,287	2,918	2,645	2,872	2,771	2,811	2,946	2,837	2,955	3,054	3,111	3,168
対前年度比<単位%>	-	3.0	-11.2	-9.4	8.6	-3.5	1.4	4.8	-3.7	4.2	3.4	1.9	1.8

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

## 4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出は5年連続で減少したものの、政府最終消費支出や県内総資本形成が増加となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比1.0%の増加となりました。

県内総生産(支出側)は8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆8,104億円(同1.0%減)となり、5年連続の減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆1,344億円(同0.4%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 県内総資本形成は、3兆630億円(同1.6%増)となり、4年連続の増加となりました。

表7 県内総生産(支出側)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
民間最終消費支出	38,512	38,485	<b>38,104</b>	▲ 1.9	▲ 0.1	<b>▲ 1.0</b>	47.6	46.8	<b>45.9</b>	▲ 0.0	▲ 0.5
政府最終消費支出	11,162	11,296	<b>11,344</b>	▲ 1.8	1.2	<b>0.4</b>	13.8	13.7	<b>13.7</b>	0.2	0.1
県内総資本形成	27,014	30,142	<b>30,630</b>	4.8	11.6	<b>1.6</b>	33.4	36.6	<b>36.9</b>	3.9	0.6
(1)総固定資本形成	27,158	30,207	<b>30,678</b>	6.8	11.2	<b>1.6</b>	33.5	36.7	<b>36.9</b>	3.8	0.6
(2)在庫品増加	▲ 144	▲ 65	<b>▲ 48</b>	-	-	<b>-</b>	▲ 0.2	▲ 0.1	<b>▲ 0.1</b>	-	-
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	4,304	2,350	<b>3,017</b>	-	-	<b>-</b>	5.3	2.9	<b>3.6</b>	▲ 2.4	0.8
県内総生産(支出側)	80,992	82,272	<b>83,095</b>	2.8	1.6	<b>1.0</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	1.6	1.0

図4 名目経済成長率と項目別寄与度

